

農林水産物の鳥獣被害対策強化

集落リーダー養成

落ごとに代表者を決め、有害獣の生態や習性を学ぶ講座を経て、被害防止活動で中心的な役割を担ってもらう。

(岸本渉)

野生鳥獣による農林水産物の被害が後を絶たないのを受け、県は2013年度から集落ぐるみで対策を強化するためのリーダー養成に乗り出す。集

13年度から県 3年間150人以上

県農村振興課によると、農地を侵入防止柵で囲いながら柵の外に果物や野菜を放置するなど、知識不足のために有害獣を寄せ付けているケースは多い。担い手不足で荒れた山林や農地が増えていることも、潜む場所を提供する結果になっているという。

このため県は、市町村から推薦を受け、集落を挙げた対策を主導するリーダーを選定。年数回開く屋内外での講座で、有害鳥獣の生態や予防策を学んでもらう。受講後は、集落に餌



集落の改善や巡回など

を得られる場所がないか巡回したり、やぶやう柵の導入などハード面の対策についても市

生態や習性学ぶ 防止へ中心的役割

町村と協議する。県は、市町村や農協の職員らが専門的な立場から助言する「アドバイザー」と合わせ、3年間で150人以上を養成する方針。県農林水産部は13年度当初予算で講座開催費など160万円を要求している。

有害鳥獣による11年の県内の農林被害額は4億5011万円。ピークだった1997年(5億5733万円)から約2割減少しているものの、3億円台後半から4億円台で高止まりしている。

同課は「狩猟や捕獲といった個々の対策には限界があり、リーダーを中心に集落全体での取り組みが広がるよう期待したい」としている。

狩猟者の減少と高齢化に歯止めをかけ、有害獣対策につなげるため、環境省と県は若者らをターゲットにした「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」を10日午後1時半から、岡山市北区駅元町の岡山コンベンションセンターで開く。

県内で活動する30代以下の狩猟免許保持者らが、野生動物を追う醍醐味、生態系保全に果たす役割をパネルディスカッション。ジビエ(狩猟肉)を使ったハムの試食コーナーもある。

10日、岡山でフォーラム
県内の狩猟者登録者は1998年度には6086人いたが、2011年度は4192人と約3割減。特に散弾銃などが扱える「第1種猟銃」は半数以下に激減し、有害鳥獣駆除の担い手確保が難しくなっている。
フォーラムは参加無料で、事前の申し込み不要。問い合わせは県自然環境課(086-22267310)。